

経済マンスリー [オーストラリア]

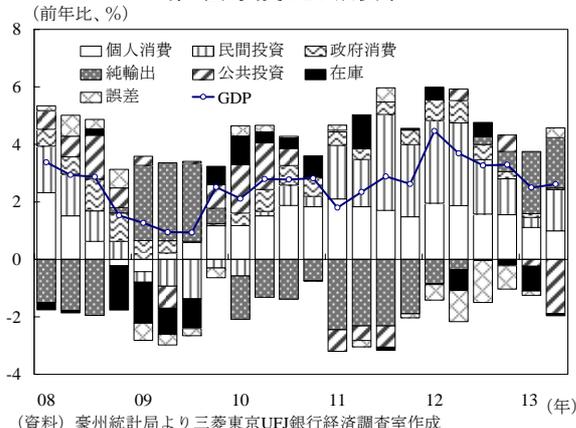
新政権下でも、豪州経済は潜在成長率を下回るペースに

豪州経済は潜在成長率を下回るペースが続いている。第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+2.6%と、前期（同+2.5%）からほぼ横ばいにとどまった（第 1 図）。需要項目別にみると、民間投資がやや持ち直した一方で、個人消費は雇用環境の悪化を主因に減速した。また、公共投資は、財政赤字削減に向けて政府が歳出を抑制するなか大幅に落ち込んだ。

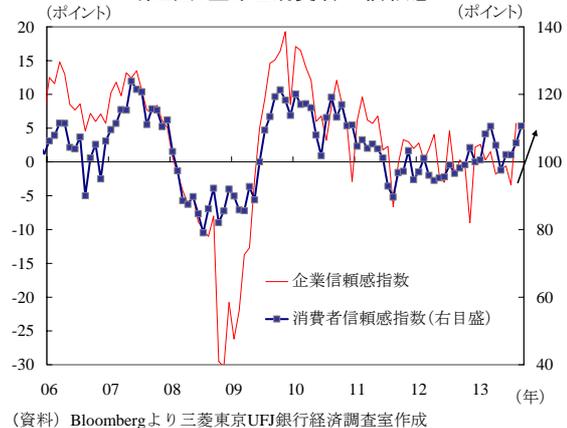
こうした状況下、豪州準備銀行（RBA）は 9 月の金融政策決定会合において、政策金利を過去最低の 2.50% に据え置いた。今後の緩和余地についての言及はなく、前月に続いて中立姿勢を維持した。もっとも、雇用環境は厳しい状況にあり、8 月の失業率が 5.8% と 4 年ぶりの水準まで上昇するなか、追加の利下げ期待は依然根強い。他方、企業や消費者マインドは足元で大幅に改善している（第 2 図）。8 月の利下げや豪ドル安が影響しているとみられるが、政権交代に対する期待も大きい。

9 月 7 日に実施された総選挙では、保守連合が勝利をおさめ 6 年ぶりの政権交代が実現、自由党のアボット党首が次期首相に就任した。保守連合は炭素税や鉱物資源利用税（MRRT）の廃止、法人税の引き下げ、インフラ整備の推進、育児休暇手当の拡充など、経済を強化する政策を主張しているが、各政策は旧与党の労働党と比べて大差はない。有権者が度重なる労働党内の不和を嫌気したことが保守連合の勝因とみられる。資源投資ブームの終焉に伴い景気の不透明感が漂うなかで首相に就任したアボット氏だが、その課題は前政権と同じく、資源部門への過度な依存からの脱却である。今般の政権交代による政局不透明感の払拭により、マインドは改善しつつあるものの、新政権も財政再建路線を継承することから、大幅な財政出動を伴う景気対策は期待できない。また、中国経済も減速に歯止めがかかりつつあるが、今後その成長率が持続的に高まる展開は見込めない。豪州経済は新政権下でも 3% 近傍とみられる潜在成長率を下回るペースにとどまる公算が大きい。

第1図：実質GDP成長率



第2図：企業と消費者の信頼感



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。